2026 OSUSOWAKEシンポジウム

2026年11月14日

民間資金がひらく地域づくりの可能性
-休眠預金等活用制度について-

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
助成事業部長　内田淳

JANPIA
一般財団法人　日本民間公益活動連携機構

JANPIAについて

一般財団法人日本民間公益活動連携機構
（Japan Network for Public Interest Activities：JANPIA）

- 休眠預金等活用法における「指定活用団体」
- 経団連主導で設立
  - 経済界・労働界（連合）・アカデミア・ソーシャルセクターなど、オールジャパンで連携し制度を支えていく

ビジョン **誰ひとり取り残さない持続可能な社会作りへの触媒に。**

Copyright 2024 JANPIA

休眠預金等活用事業制度誕生まで

2012年 休眠口座国民会議設立

休眠口座を社会のために有意義に活用できる案を考え、法律化することを目的に、**民間有志**が研究、普及啓発活動を展開

2014年 1月21日（日経新聞見出し）

「休眠預金」を公的事業に **与党が議員立法へ、銀行も容認姿勢**

4月 「休眠預金活用推進 **議員連盟**」設立

2016年 「休眠預金等活用法」が成立

2017年 1月 休眠口座国民会議解散、休眠預金「未来構想」プラットフォーム

2018年 **1月 休眠預金等活用法施行**

2019年 1月 **JANPIAが指定活用団体に指定**される

4月 休眠預金等活用制度の運用開始

Copyright 2025 JANPIA

休眠預金の活用によりめざす姿

休眠預金

10年間取引がない預金。2018年施行の休眠預金等活用法により民間公益活動の促進に活用

活用の目的

(1)**国、自治体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る**

(2)民間公益活動の**自立した担い手の育成**と民間公益活動に係る**資金調達の環境を整備**

目的達成で期待される効果

(1)**社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築**

(2)資金分配団体・実行団体の民間からの**資金調達力**と**事業の持続可能性**を確保



Copyright 2024 JANPIA

JANPIAが目指す社会

JANPIAは、「誰ひとり取り残さない持続可能な社会づくりへの触媒」として、休眠預金活用事業に取り組む皆さまと共に、「目指す社会」の実現に向けて、取り組んでいきます。



目指す社会

これまで社会課題一般に認識されていないために対応が遅れている分野、公的制度のはざまに取り残された課題、そして新たに生まれる課題。これらの課題を置き去りにすることなく、**多様な人々が担い手として共に支えあい、一人ひとりの生活や地域の環境をよくするために動く。**

そのように動く人や組織が増えることで、「課題が解決され続ける社会」へと着実に近づいていけると、JANPIAは考えます。

休眠預金活用事業は、その目指す社会へ向かう、一つの力となります。

休眠預金活用事業から生み出される価値（事業の成果）

休眠預金活用事業から生み出される3つの価値が相互に繋がり、民間公益活動が持続的に発展することで、「目指す社会」へ向かう力となります。

1. 社会課題解決をめざす**現場の取り組み**が、事業を通じて「課題解決力」や「組織基盤」を強化することで、持続可能性を高めさらに**発展**します
2. 分野の垣根を超えて様々な立場の関係者の連携を促進し、現場の活動を支える地域や分野の「**中間支援機能**」を持つ組織がさらに**発展**します
3. 休眠預金活用事業を通じて生み出された**知見や経験が広く共有・活用**されることで、社会からの共感・信頼を得て、現場と中間支援機能の更なる発展につながります

休眠預金活用事業（私たちが取り組むこと）

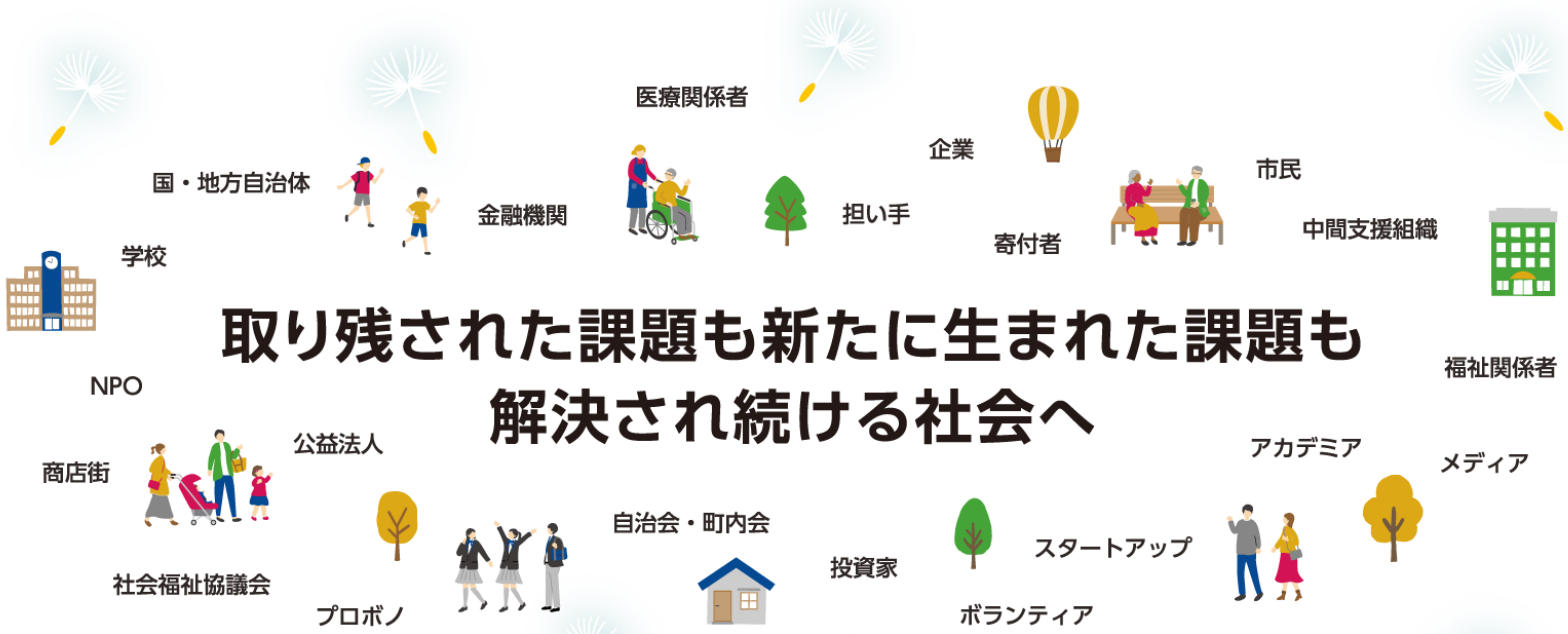
行政では対応することが難しい社会課題を解決するため、公募で選ばれた民間の団体（資金分配団体・活動支援団体/実行団体・支援対象団体）が、3分野に休眠預金等を活用しています。

JANPIAは休眠預金等活用に関わる全てのステークホルダーとの連携・協働、そしてそれを実現するための徹底した対話を通じ、同じ志をもって進む団体と共に、この事業の持続的発展を目指し、積極的に活動を進めます。

休眠預金等活用制度において指定活用団体としての役割を担うJANPIAは、休眠預金活用事業に取り組む関係者とともに、目指すべき世界観を共有するためのツールとして、様々なステークホルダーとの議論を重ね、この「JANPIAが目指す社会」を作成しました。
これを議論のベースとし、今後も実践と検討を重ねたいと考えています。

©JANPIA

休眠預金等の活用の流れ



目指す社会

これまで社会課題一般に認識されていないために対応が遅れている分野、公的制度のはざまに取り残された課題、そして新たに生まれる課題。これらの課題を置き去りにすることなく、**多様な人々が担い手として共に支えあい、一人ひとりの生活や地域の環境をよくするために動く。**

そのように動く人や組織が増えることで、「課題が解決され続ける社会」へと着実に近づいていけると、JANPIAは考えます。

休眠預金活用事業は、その目指す社会へ向かう、一つの力となります。

Copyright 2024 JANPIA

休眠預金等活用制度が重視すること

休眠預金事業は、財源が国民の資産であることから、国民等のステークホルダー（多様な関係者）への説明責任が求められる

- 事業の透明性
- 成果の可視化
- 事業実施上の公正性
- 事業の持続性
- 地域・団体の多様性

- 適切な**ガバナンス・コンプライアンス体制**の整備
- **社会的インパクト評価**の実施（全団体、自己評価）
- 事業の実効性、組織能力強化、環境整備（企業等とのネットワーク作り等）のための**伴走支援**
- **出口戦略**（事業化、公的制度化、ファンドレイジング、企業・金融機関等との連携など）

Copyright 2026 JANPIA

休眠預金事業が優先的に対象とする3つの社会課題

子ども及び若者の支援に係る活動

①日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
②社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
③経済的困窮など、家庭内に問題を抱える子どもの支援



日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

④働くことが困難な人への支援
⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
⑥女性の経済的自立への支援



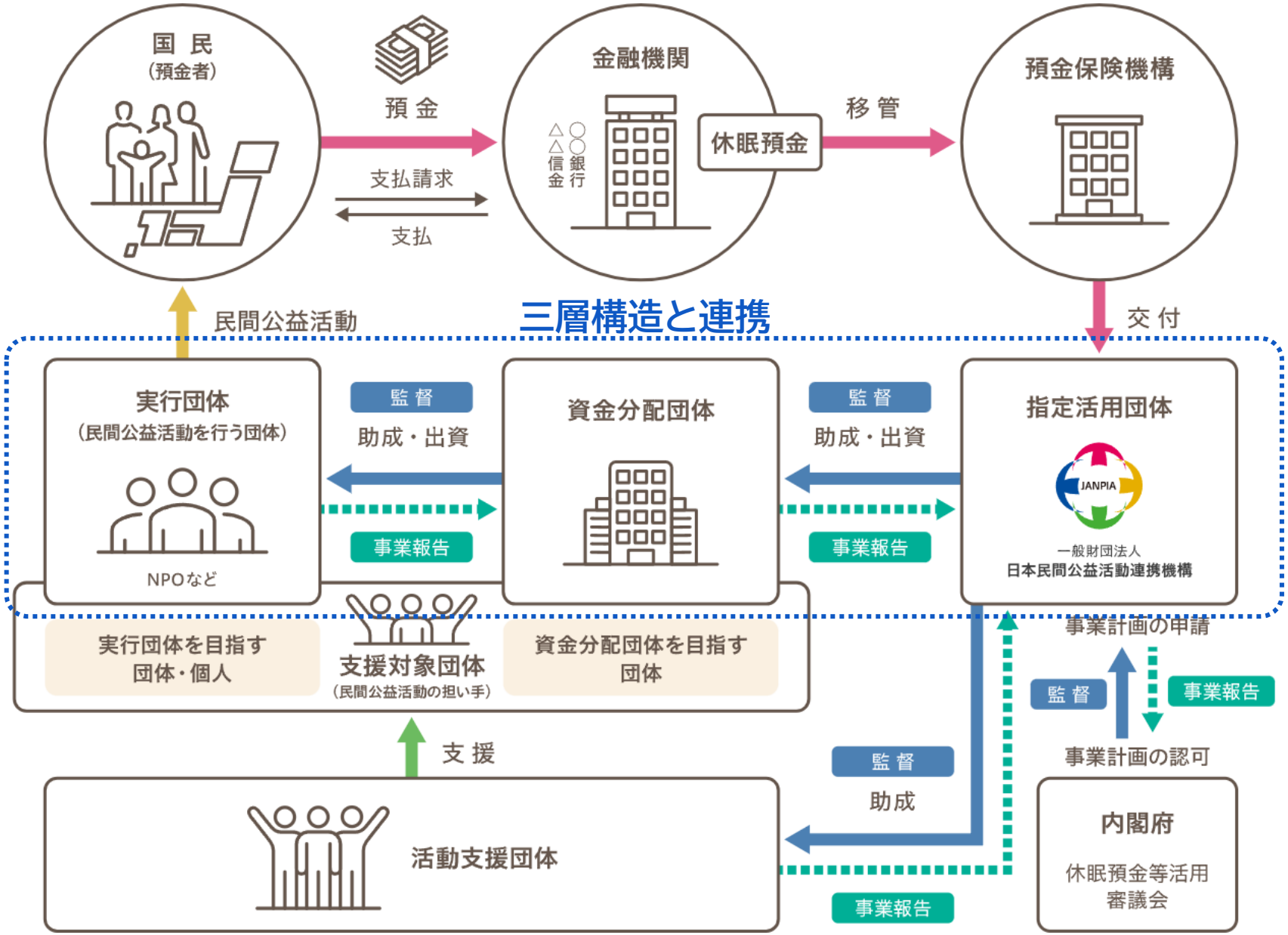
地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援



Copy right © JANPIA 2026

休眠預金等の活用の流れ



Copyright 2025 JANPIA

JANPIAが実施している事業(助成・出資)

助成事業

通常枠(最長3年間)

- 2019年度～

緊急枠(1年間)

- 2020年度:新型コロナウイルス対応緊急支援助成として開始
- 緊急性の高い社会課題(激甚災害、パンデミック等)に集中的・優先的に対処する狙い

活動支援枠(1～3年間)

- 2023年度(2024年1月)から公募開始:民間公益活動・資金支援の担い手に対する組織基盤や案件形成力等の強化を支援
- 将来の資金分配団体、実行団体の担い手を育成

出資事業枠

- 2023年度(2024年1月)から公募開始:インパクト・ファースト投資

Copyright © JANPIA 2026

助成事業（通常枠）の４つの事業区分

資金分配団体
1億円
実行団体
2000万円

草の根活動支援事業

全国各地で地域に根差して従来から事業を展開しているNPOや各種団体を念頭に、本制度を活用し、更なる活動の拡大及び成果の向上を図り、当該活動の持続可能性の向上につなげていくことを目指す事業

資金分配団体
2億円
実行団体
6000万円

ソーシャルビジネス形成支援事業

革新的事業による社会の諸課題の解決を図る社会的インパクトの創出と それを実現するための持続可能なビジネスモデルの創出と推進を目指す事業

資金分配団体
2億円
実行団体
6000万円

イノベーション企画支援事業

チャレンジングで革新的な企画・手法により、社会の諸課題の解決への取組を促進し、社会における大きな変革を創出すること、従来の発想を破る新規企画の創出（と実行の加速を目指す事業

資金分配団体
2億円
実行団体
4000万円

災害支援事業

平時の防災・減災の活動や大規模災害後の活動（緊急災害支援や災害復旧・ 生活再建支援等）、又はそれらを組み合わせた事業を実施することにより、大規模な自然災害等により顕在化される社会の諸課題の解決に向けた取 組を推進することを目指す事業

金額は事業期間（最長3年間）全体の助成額の目安

Copyright © JANPIA 2026

数字で見る休眠預金活用事業の全体像

■助成・出資事業数

▸資金分配団体・活動支援団体の事業数(累計)



269 事業

通常枠(助成):158事業
緊急支援枠(助成):96事業
活動支援団体(助成):11事業
出資:4事業

▸実行団体・支援対象団体の事業数(累計)



1601 事業

通常枠(助成):718事業
緊急支援枠(助成):832事業
活動支援団体(助成):41事業
出資:1事業

■団体数

▸資金分配団体・活動支援団体の団体数



393団体

資金分配団体・活動支援団体: 269団体
コンソ団体: 124団体*1

複数事業採択を除く
資金分配団体・活動支援団体実数

158 団体

資金分配団体・活動支援団体:113団体
コンソーシアム構成団体:45団体*1

■助成・出資予定総額(累計)*2

約419億円

通常枠(助成):: 267.7億円
緊急支援枠(助成): 128.0億円
活動支援団体(助成):5.3億円
出資:18.0億円

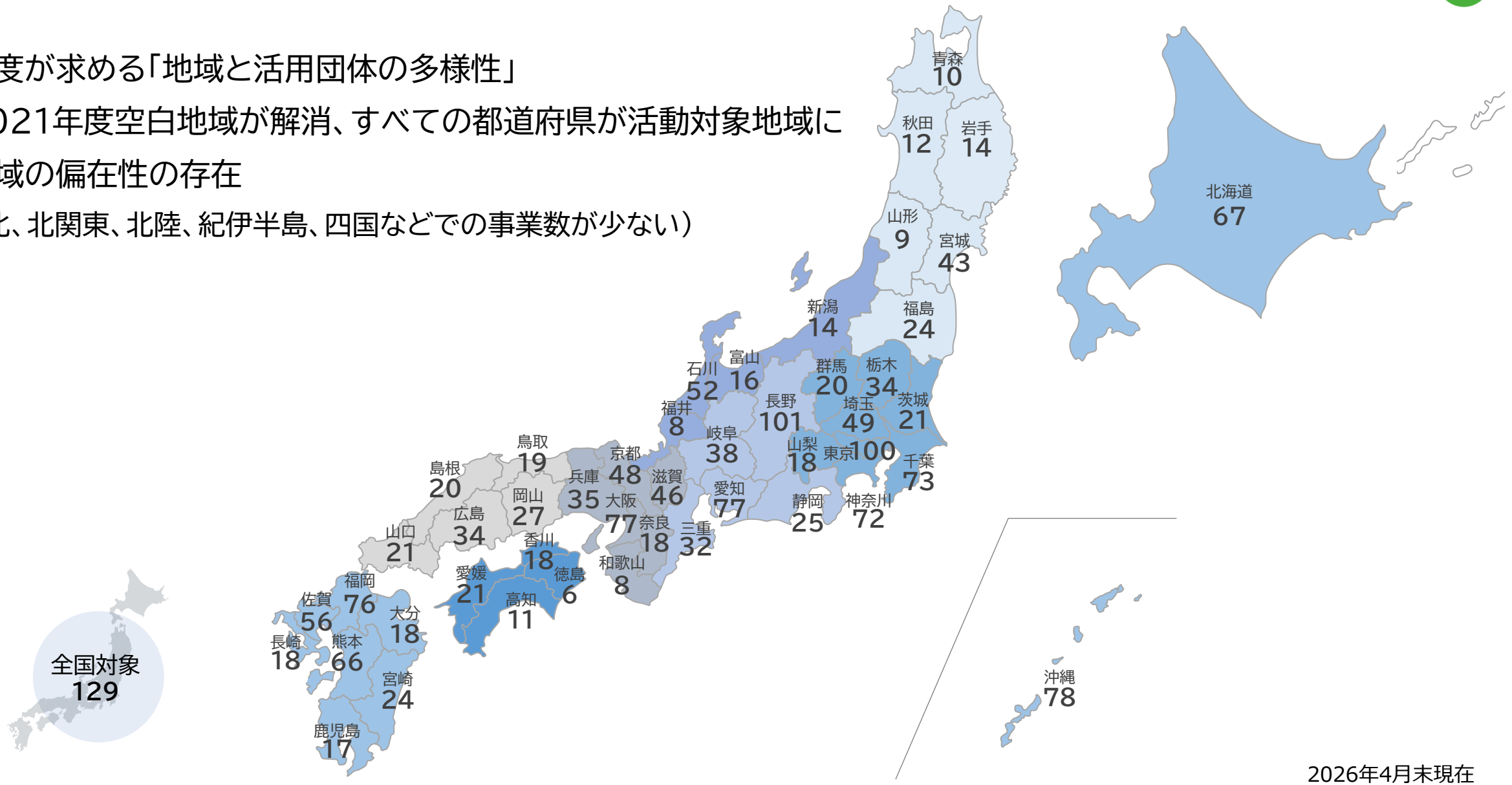
※1 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。出資における共同申請者も含む。
※2 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠(助成)に加算している。また、各年度の採択公表時に掲載した助成金額を足し合わせ、端数を切り捨て処理している。

2026年4月末現在

実行団体の活動対象地域

- 制度が求める「地域と活用団体の多様性」
- 2021年度空白地域が解消、すべての都道府県が活動対象地域に
- 地域の偏在性の存在

（東北、北関東、北陸、紀伊半島、四国などでの事業数が少ない）



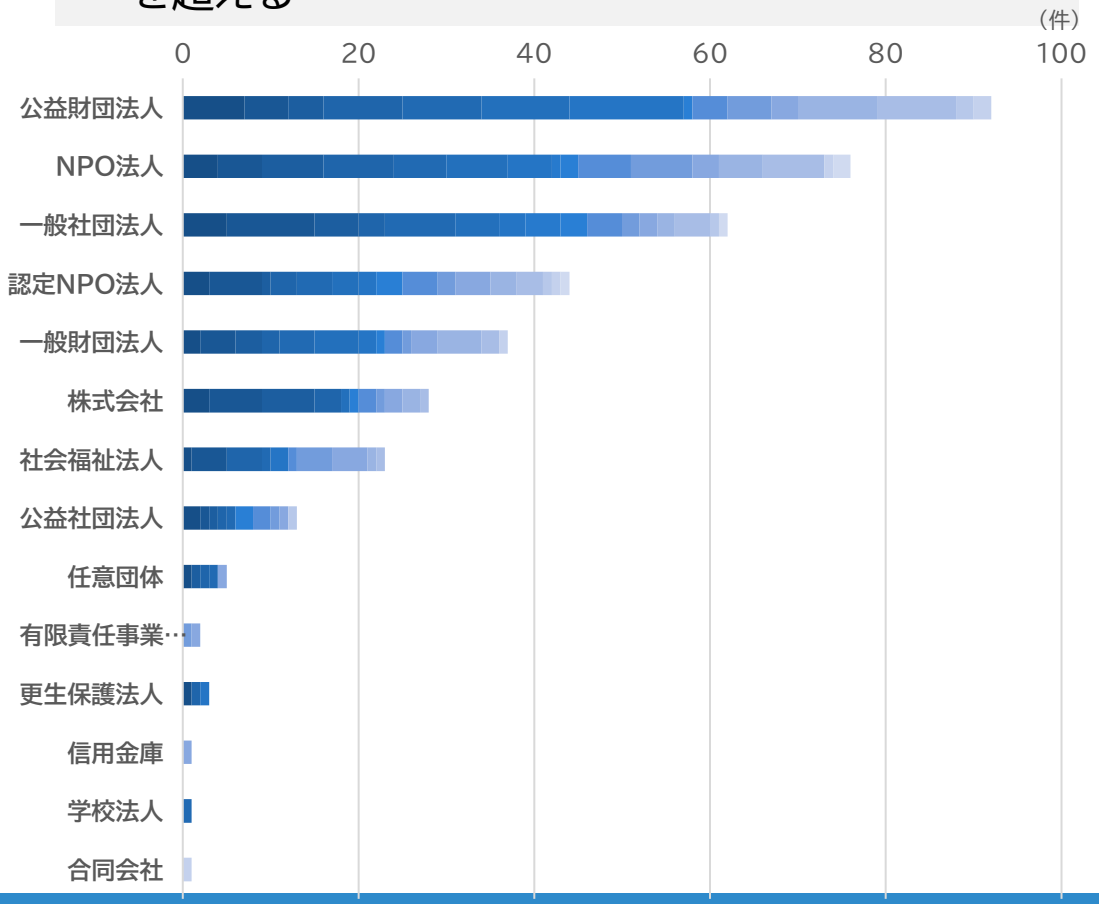
2026年4月末現在

Copyright 2026 JANPIA

資金分配団体、実行団体には多種、多様な団体が参画

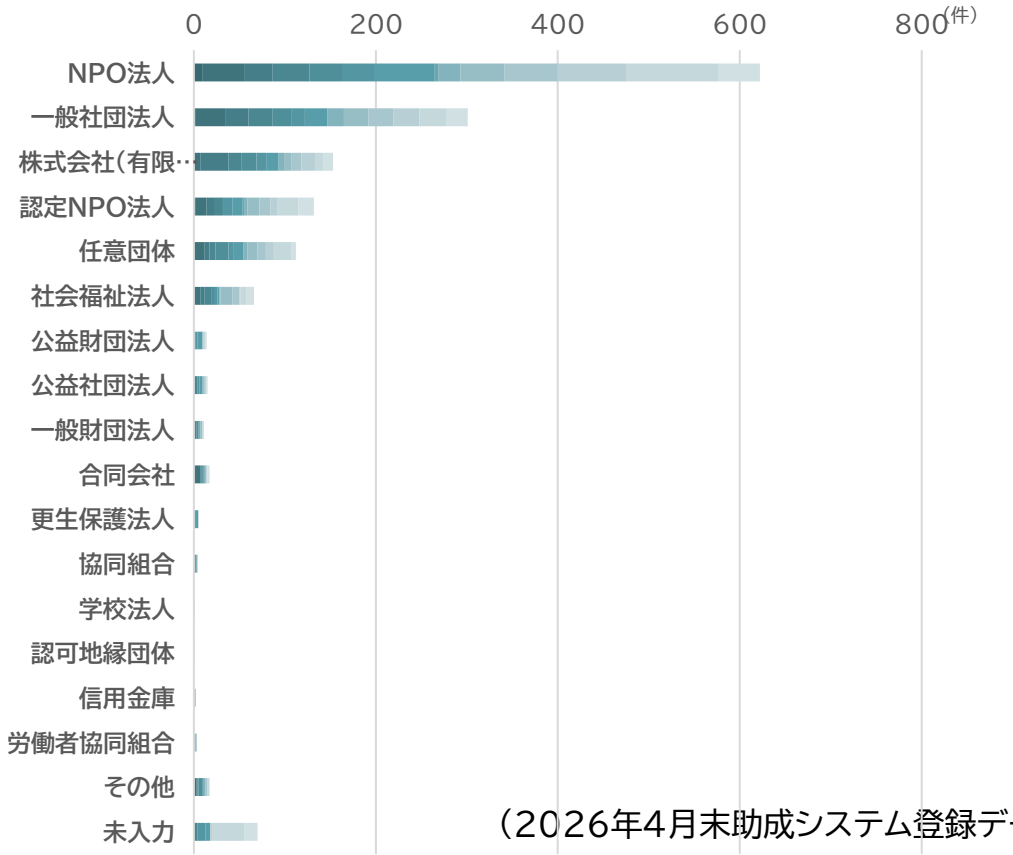
■ 資金分配団体

- 公益財団法人が全体の23.7%を占め最大
- NPO法人（19.6%）は、認定NPO法人（11.3%）を含むと**30.9%**となり公益財団法人（23.7%）を超える



■ 実行団体

- 営利法人から任意団体まで、多様性に富む
- NPO法人（40.2%）と認定NPO法人（8.5%）で約半分（**48.7%**）がNPO法人



（2026年4月末助成システム登録データ参照）

Copyright © JANPIA 2026

休眠預金活用事業の活動紹介

Copyright 2024 JANPIA

コンソーシアム形成を前提とした設計により団体の視座が地域全体へ

概要

団体名：　資金分配団体　公益財団法人中部圏地域創造ファンド（2021年度通常枠）

事業名：　チームによる支援活動の広域展開　～子ども・若者（外国人を含む）に焦点をあてた社会的包摂の実現～

対象エリア：　愛知県、三重県、岐阜県

事業の概略

子ども・若者に対して地域社会との多彩な形のつながりを模索し、社会的自立を促す社会包摂の実現を目指す。支援ニーズが広く存在することを踏まえ、実行団体にはコンソーシアムによる協働実施を求め、事業期間中も新規地域を開拓しながら、社会的孤立の改善、支援空白状況の改善、支援の質の向上、継続的な支援の展開に向け、居場所運営や生活物資提供、地域活動参加等の基軸的支援を広域展開していくことを目指した。

戦略

- コンソーシアム体制を事業実施要件とする

  支援空白状況を改善、支援の質の向上、継続的に支援を展開していくために、実行団体はコンソーシアムを組むことを事業実施要件とした
- 地域拡張を前提にした“横展開型”設計

  居場所運営や生活物資提供、地域活動参加などの基軸的支援をあらかじめ定義し、それを各地域に展開可能な形で共有し実装を目指した



実施概要

- 資金支援
  - 乳幼児や保護者、不登校児の居場所、学習支援、外国籍の子どもの発達相談会、外国人との懇談会・教育相談会等
  - 外国ルーツの子どもたちへの学習支援、キャリア教育の拡充
  - 家庭訪問型子育て支援
  - 母子家庭等住宅確保困難者に対する居住から正確基盤の確立、社会的経済的自立に至るまでの包括的支援
- 非資金的支援
  - ネットワークの役割を明確にし事務局体制を強化
  - 資源やノウハウの可視化と共同利用の促進
  - 各構成団体の組織基盤強化とコンソーシアム幹事団体のコーディネート力の強化
  - 継続的な支援を検討体制の構築

成果

- アウトカムの達成と様々な波及効果の創出
- コンソーシアム間での情報・ノウハウ共有や新たな取組みの推進により、支援の質が向上し、被支援者の社会的孤立の改善や支援の広がり、広域展開の基盤形成が進んだ。課題は残るものの、全実行団体で継続に向けた環境整備が進展し、組織内協働の強化、長期的・地域的視点の獲得、行政の多様な部署との接続が生まれた。

実行団体の声

- コンソーシアムを組んで良かったことは、点だった取組みが面となり、包括的な支援が機能したこと。
- 共通の価値観や目標を共有することで相乗効果が生まれ、行政への発信力や交渉力も高まった。
- 相互に刺激を受ける中で、自分の活動地域だけではなく、地域全体へ視野が広がり、結果として被支援者同士のつながりや孤立の軽減にもつながった。

Copyright 2025 JANPIA

［資金分配団体］社会福祉法人長野県共同募金会

22年度 通常資 | 長野県 | 終了

平時から多様な主体をつなぎ、災害の各段階に応じた支援モデルを地域で創出

事業情報　「災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業」

助成額：　161,628,400円（３年）

課題

- 災害時の人材・物資・資金・情報が不足
- 行政・社協・NPO等の連携が不十分
- 災害の各段階に応じた支援体制が未整備
- 地域ごとの支援ノウハウが共有されていない

事業目的

- 災害時の多様な支援モデルを地域で構築
- 平時から行政・社協・NPO等の連携を強化
- 長野県の実践を全国の防災・減災モデルとして発信









主な活動

- 医療・移動・食・女性や子ども等の支援モデルづくり
- 観光資源を活用した防災モデルの構築
- 広域支援や要支援者情報の共有体制づくり
- 災害中間支援組織との連携・成果の発信　等

主な成果（アウトカム）

- 多分野の主体を結ぶ防災連携基盤を県内に構築
- 防災モデル創出を支える伴走支援体制を確立
- フェーズフリーの考え方を県内各地へ浸透
- 防災マニュアル等の知見を共有財として蓄積
- 地域資源を防災資源として再定義するモデルを創出

Copyright © JANPIA 2025

平時における災害を見据えたフードバンク事業から発災時の食料支援へ

概要

団体名：(実) **特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン** (資) **（特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム）**

事業の概略

防災・減災支援 平時

事業名： 災害時のフードバンク団体等による広域食の支援スキーム構築事業（2021年度通常枠）

助成額： 38,724,100円

対象エリア： 広島県、岡山県を中心とした中国地方および熊本県、福岡県を中心とした九州地方

事業内容： 支援団体や食品企業、物流企業等と連携し、災害発生時に迅速に食の支援活動が展開できる仕組みづくりを行う。検討・策定された仕組みや知見をマニュアル化し、フードバンクや食支援、災害支援の団体、行政等と幅広く共有する。

緊急・災害支援 発災後

事業名： 令和6年以降に発生した自然災害の被災者支援事業（2021年度通常枠）

助成額： 39,187,500円

対象エリア： 石川県珠洲市、輪島市、七尾市、能登町、穴水町、志賀町

事業内容： 被災地内に食料供給拠点倉庫を設置し、集積した食品を能登半島の3市3町で炊き出しや物資支援を行う災害支援団体や地元フードバンク団体等へ提供し、被災者の食の栄養バランス確保や経済的負担の軽減を図る。

得られた成果とその特徴

- 防災・減災事業の取り組みで関係構築した複数団体が、新たに発生した災害の被災地において被災者支援を迅速かつ適切に実施することができた。
- 資金分配団体の支援のもと、もうひとつの実行団体である一般社団法人全国フードバンク推進協議会と連携して災害発生時の食料支援ガイドブックを作成。関係者に提供し、事前準備の大切さを共有できた。



成功要因

- 平時に取り組む防災・減災支援と発災時の緊急・災害支援を組み合わせ、連続性のある支援が実現可能な休眠預金等活用事業における災害支援事業の特徴をいかし、同じ実行団体が平時・発災時の両方の事業を行うことを前提に実行団体を選定していたため、災害発災時に極めて迅速に支援することができた。
- 中国、九州地方での食の支援活動の仕組みづくりにおいて、予め関係性を構築していた団体と連携することによって、被災地において被災者支援を迅速かつ適切に実施できた。

Copyright 2024 JANPIA

特定非営利活動法人北海道エンブリッジ

23年度 通常 資 | 北海道 | 実施中

地域と若者によるソーシャルビジネス開発を通じたモデル創出

事業情報

「北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業」

助成額：178,213,000 円（ 3 年）

課題

- 札幌市を中心とした都市部への人口集中と地方の人材不足
- 農薬・飼料・燃料の高騰による一次産業への打撃や、観光業の低迷
- 北海道の基幹産業の荒廃



事業目的

- 次世代のソーシャルビジネスの担い手育成
- 大学や自治体、金融機関、民間企業などのリソースを繋げソーシャルビジネスのインキュベーション機能構築
- 地方ソーシャル企業の事業拡大と若者の還流

主な活動

- 道内地域6エリアにおける地域課題解決型インターンシップの実施
- 道内地域でのコーディネート機関の設置によるインキュベーション機能の整備
- 北海道ソーシャルビジネスにおけるエコシステムの構築

主な成果（アウトカム）

- 北海道の複数エリアで、地方ソーシャル企業を発掘：新規性のある地域課題解決や新たな価値づくり等、経営革新に資するプロジェクトの実施
- 地方発のソーシャルビジネスに関心を持つ若者が、地域課題を担う当事者として地方に還流：若者が都市部と地方を行き来することで、外部リソースを地域内に持ち込む循環が生まれる

出処:休眠預金活用事業情報公開サイト

Copyright 2026 JANPIA

認定NPO法人北海道NPOファンド

24年度 緊資 | 北海道 | 終了

不登校の子どもと親を支える就労・心理サポート

事業情報

「親サポ×就労プロジェクト
子どもと親のサステナブルサポート
～不登校児の親の孤立・孤独を防ぐ持続可能な就労サポート～」

助成額:　32,534,680 円(1 年)


学校に行けない子どもたち
寄り添う言葉 孤立救う
抱え込む保護者
北海道新聞、2025年8月22日

課題

- 子どもの不登校に伴う保護者の就労制限・離職
- 収入減少と支出増加による家庭の経済的負担
- 保護者の不安・罪悪感と、地域や社会からの孤立
- 就労支援と心理的支援をつなぐ地域の仕組み不足

事業目的

子どもの不登校により就労や生活に困難を抱える保護者に対し、就労支援と心理的支援を組み合わせた地域の支援ネットワークを構築し、孤立・孤独の防止と経済的自立による生活の安定を目指す

主な活動

- 資格取得・就労体験・起業・有償ボランティア等、多様な就労機会の提供
- 親の会・相談・ピアサポート、子どもの居場所等による心理的支援
- 多様な働き方の可能性を探る企業ヒアリングおよび実行団体への研修
- 実行団体への組織基盤強化支援、交流会・成果報告会の開催

主な成果(アウトカム)

- 保護者が子どもの状況を客観的に捉えられるようになるなど、心理的に前向きな変化が見られた
- 子どもの居場所の利用による保護者の就労継続など、就労につながる事例が生まれた
- 親の会やピアサポート等を通じて、保護者が相談・交流できる関係づくりが進んだ
- 相談・ピアサポート等を通じて、実行団体が保護者のニーズや必要な支援を把握した

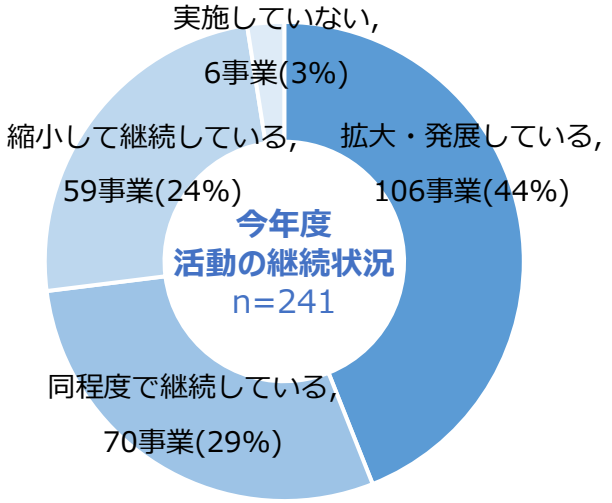
出処:休眠預金活用事業情報公開サイト

Copyright 2026 JANPIA

実行団体の助成終了後の活動の状況

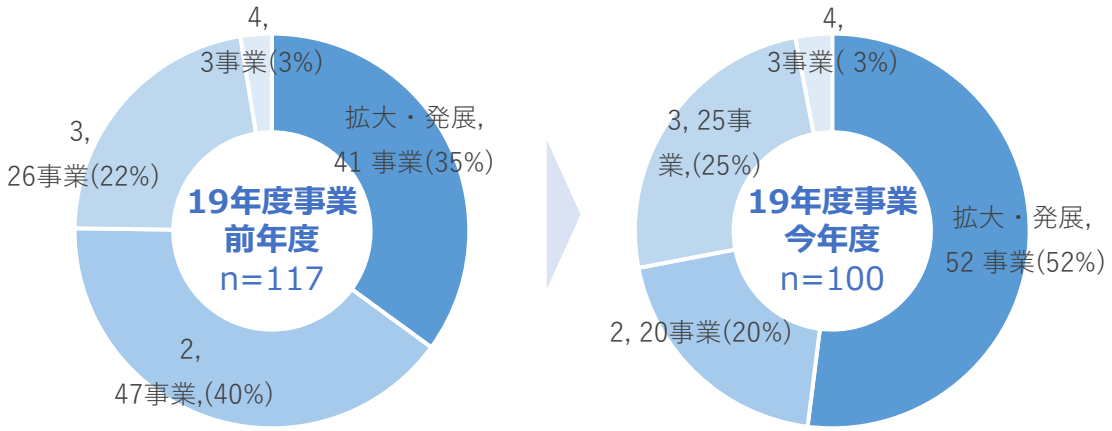
本スライドでは、助成終了後の活動の継続・発展について、今年度のアンケート結果を示し、また、昨年度実施したフォローアップ調査と比較することで、本制度の下で実行団体の活動がどの程度定着・拡大してきているのかを確認した。

- 今年度のアンケートでは、回答した241事業(回答率71%)のうち、106事業(44%)が助成終了後に取組みを拡大・発展していると回答し、支援を同程度の規模で継続している事業は29%(70事業)であった。

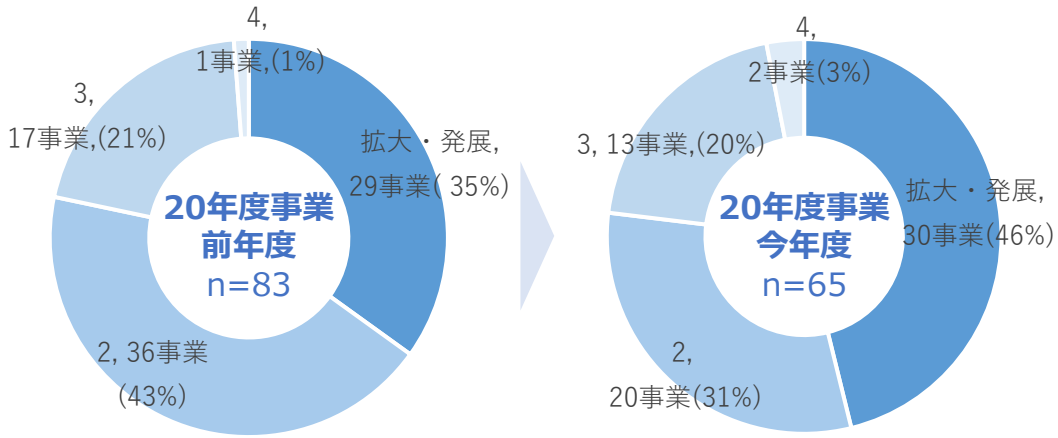


(アンケート送付事業数:340)

- 回答数自体が減ってはいるものの、2019年度採択事業および2020年度採択事業のいずれにおいても、支援活動が拡大発展していると回答した事業数が増えている。2019年度事業、2020年度事業ともに、「拡大・発展」とする事業のうち、前回調査でも同様に回答した事業が半数以上を占め、拡大・発展の継続が確認された。あわせて、前回は「同程度」または「縮小」としていた事業の一部が今回「拡大・発展」へ移行しており、発展に向かう動きも見られた。



(アンケート送付事業数:139)



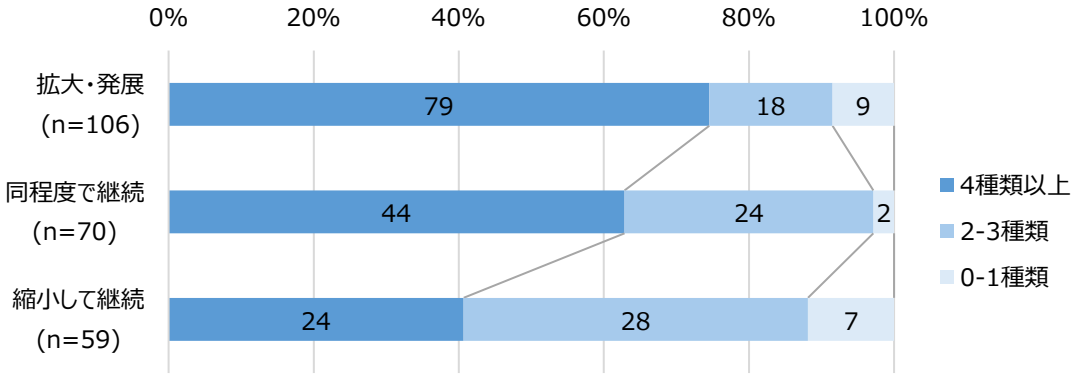
(アンケート送付事業数:96)

実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向②

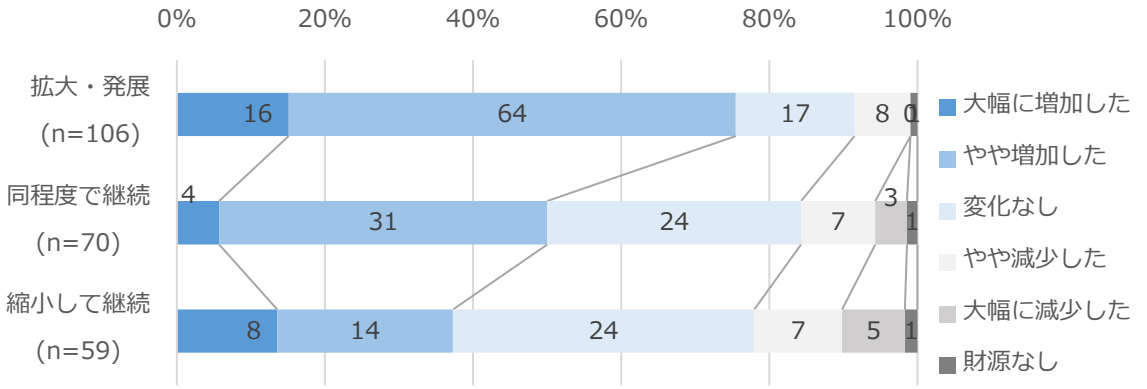
本スライドは、実行団体の活動の継続・発展状況別に、助成終了後の財源の確保状況を整理したものである。

■ 事業を拡大・発展させていると回答した団体では、複数の財源を確保している割合が高く、自主財源が増加していると回答する割合も高い傾向が見られた。とりわけ、4種類以上の財源を確保している割合は、拡大・発展している団体で高かった。これに対し、同程度または縮小している団体では、財源の種類の多さや自主財源の増加傾向が相対的に低かった。

活動の継続状況別財源の種類

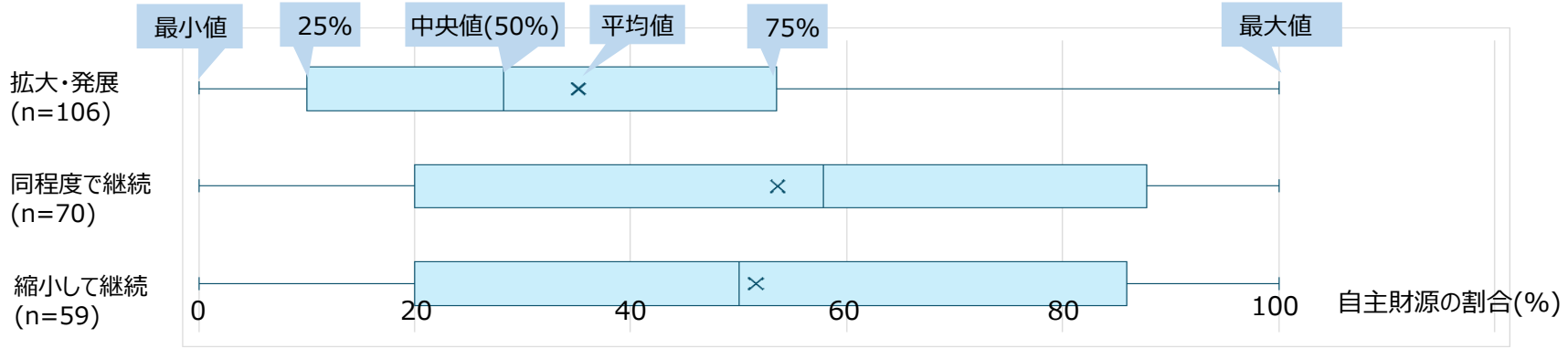


活動の継続状況別自主財源



■ 拡大・発展している団体では自主財源の増加傾向が高い傾向が見られたが、他方で、団体の財源に占める自主財源の割合を見ると、拡大・発展させている事業は、同程度及び縮小して継続している事業より、自主財源の占める割合が低い傾向が有意に見られた。

活動の継続状況別
自主財源が占める割合



実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向③

本スライドは、「拡大・発展している」と回答した実行団体に見られる連携・協働の特徴を捉えるため、助成終了後の連携・協働のうち、資金や社会資源の獲得、受益者への支援の広がり、学びや成果の共有などにつながった連携の増減を整理したものである。

その結果、拡大・発展していると回答した団体では、資金以外の社会資源の獲得、潜在的な受益者への接続・重層的・継続的な支援の実施につながった連携が増加したとする割合が高かった。資金の確保につながった連携についても、同程度で継続している団体や縮小して継続している団体と比べて増加したと回答する割合は高かったが、拡大・発展している団体内で比べると、資金以外の社会資源の獲得等に比べ、その増加割合は相対的に低かった。

